

第 1 回福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会

福井市下水道事業の現状と課題

平成 28 年 4 月 25 日

目次

- 1 経営戦略について P 1
- 2 下水道の役割 P 3
- 3 下水道のしくみ(合流式と分流式) P 4
- 4 福井市下水道事業の現状① P 5
 - (1) 福井市における汚水処理
 - (2) 福井市公共下水道事業の沿革
 - (3) 福井市公共下水道事業の事業計画
 - (4) 公共下水道事業進捗状況
 - (5) 未普及対策について
 - (6) 雨水対策について
 - (7) 施設の老朽化について
 - (8) 建設事業に係わる課題
- 5 福井市下水道事業の現状② P 23
 - (1) 経営状況
 - (2) 今後の整備事業
 - (3) 財政シミュレーション
 - (4) 経営に係わる課題
- 6 課題解決のための方策 P 39

1 経営戦略について

(1) 経営戦略とは

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

(2) 経営戦略の位置づけ

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月、総務省通知）に基づき策定

(3) 計画期間

平成 29 年度～平成 38 年度の 10 年間

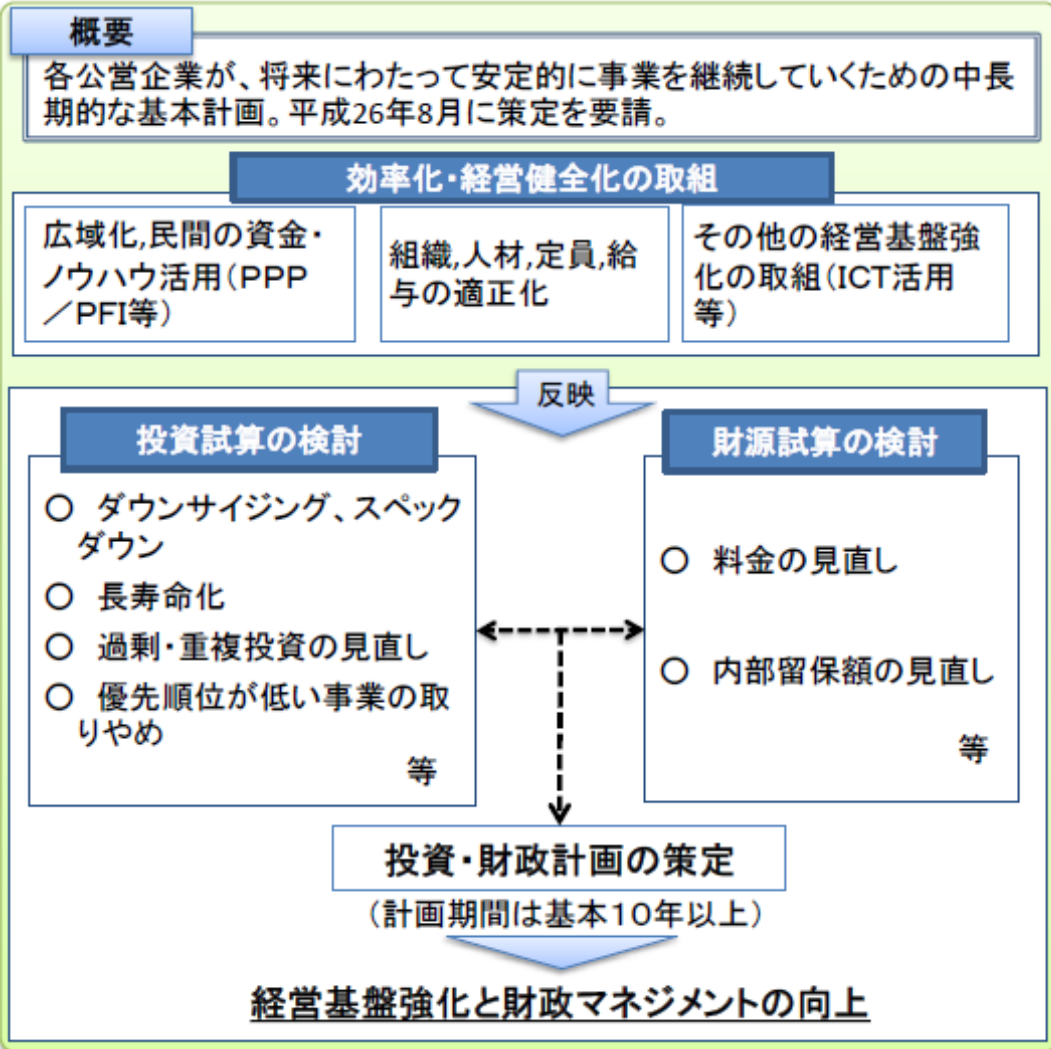
今回の会議の議題

(4) 経営戦略の特徴

- ・ 公営企業及び地域の現状と、将来見通しを踏まえる。
- ・ 「投資試算」と「財源試算」を均衡させる。
- ・ 効率化・経営健全化の取組方針を示す。

不断の経営健全化に取り組むための「経営戦略」の策定推進

経営戦略 [イメージ]



経営戦略の策定を進めるための方策

【2016～2018年度(集中改革期間)】

経営戦略の策定について、財政支援措置を講じ、集中的に推進

さらに

- 広域化や民間活用の検討を促す内容を盛り込んだ「**経営戦略ガイドライン**」を策定(2015年度中)
- 経営戦略の策定を行う事業へ**交付税を重点的に措置**
→ 水道事業の高料金対策、下水道事業の高資本費対策について、**経営戦略策定を要件化**
- 経営戦略策定に係る**進捗状況を毎年度調査**
→ 調査結果について、個別団体ごとに公表し、**取組状況の見える化を推進**

出典：総務省 HP

2 下水道の役割

(1) 汚水の排除（生活環境の改善）

- ①汚れた水が下水道管を流れ、下水処理場に集められることで、汚れた水が溜まらず、害虫や悪臭の発生を防ぎ、街を清潔に保つ。
- ②トイレの水洗化により、快適な生活をおくれるようにする。

(2) 雨水の排除（浸水から守る）

降った雨をすばやく排除して、浸水から街を守る。

(3) 公共用水域の水質保全（汚水の浄化）

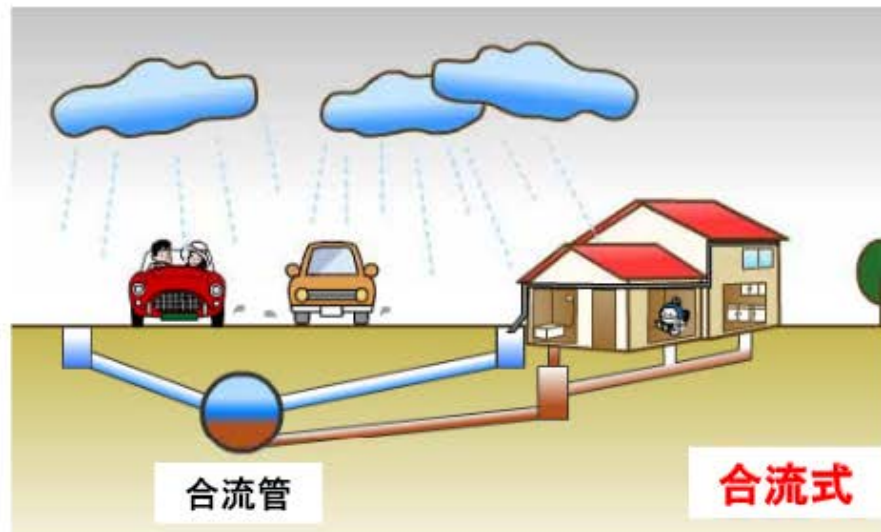
「汚水」を浄化して川や海などに戻すことで、川、湖、海などをきれいにして、生態系を守る。

3 下水道のしくみ（合流式と分流式）

- 下水を下水道管で流す方法には、2つの方法がある。

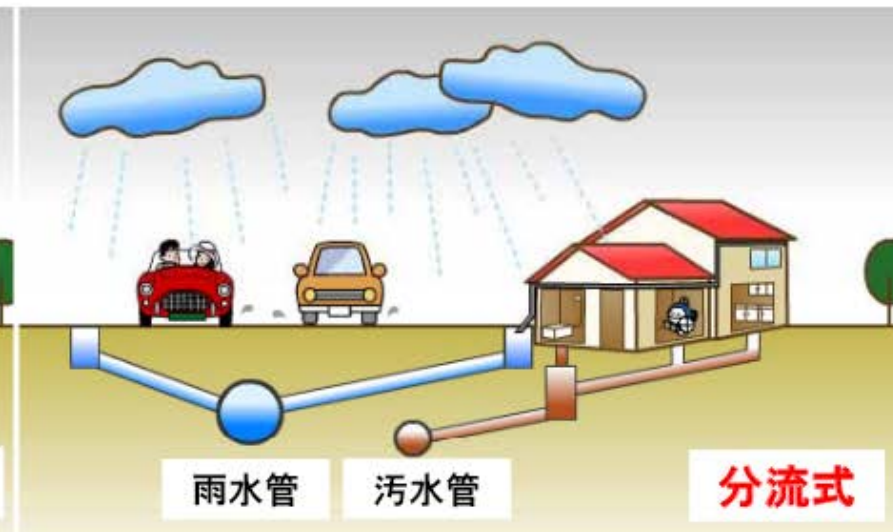
合流式：

汚水と雨水を同じ下水道管で流す方法



分流式：

汚水と雨水を、別々の下水道管で流す方法



- 合流式は、管きょが1本ですむので、建設費が安くすみ、管理もしやすい。
- しかし、大雨がふったとき、汚水のまざった水が川や海に放流されてしまうことがあり、水質汚濁を招いてしまうことがある。

- 分流式だと、汚水は下水処理場で処理されるので、川や海への汚水の流出がない。
- しかし、下水管が2本必要なので建設費や維持管理費が高く、地下埋設物との競合が多くなる。

- 日本の場合、早くから下水道をつくったまちでは合流式が多く、1970年より後につくられたまちでは分流式が多い。

4 福井市下水道事業の現状①

(1) 福井市における汚水処理

①公共下水道

・ 単独公共下水道	3 処理区	} 下水道部で実施
・ 流域関連公共下水道	1 処理区	
・ 特定環境保全公共下水道	3 処理区	

②集落排水等

・ 農業集落排水	24 地区	} 農林水産部で実施
・ 林業集落排水	2 地区	
・ 漁業集落排水	1 地区	
・ 小規模集合排水処理施設	1 地区	

③浄化槽

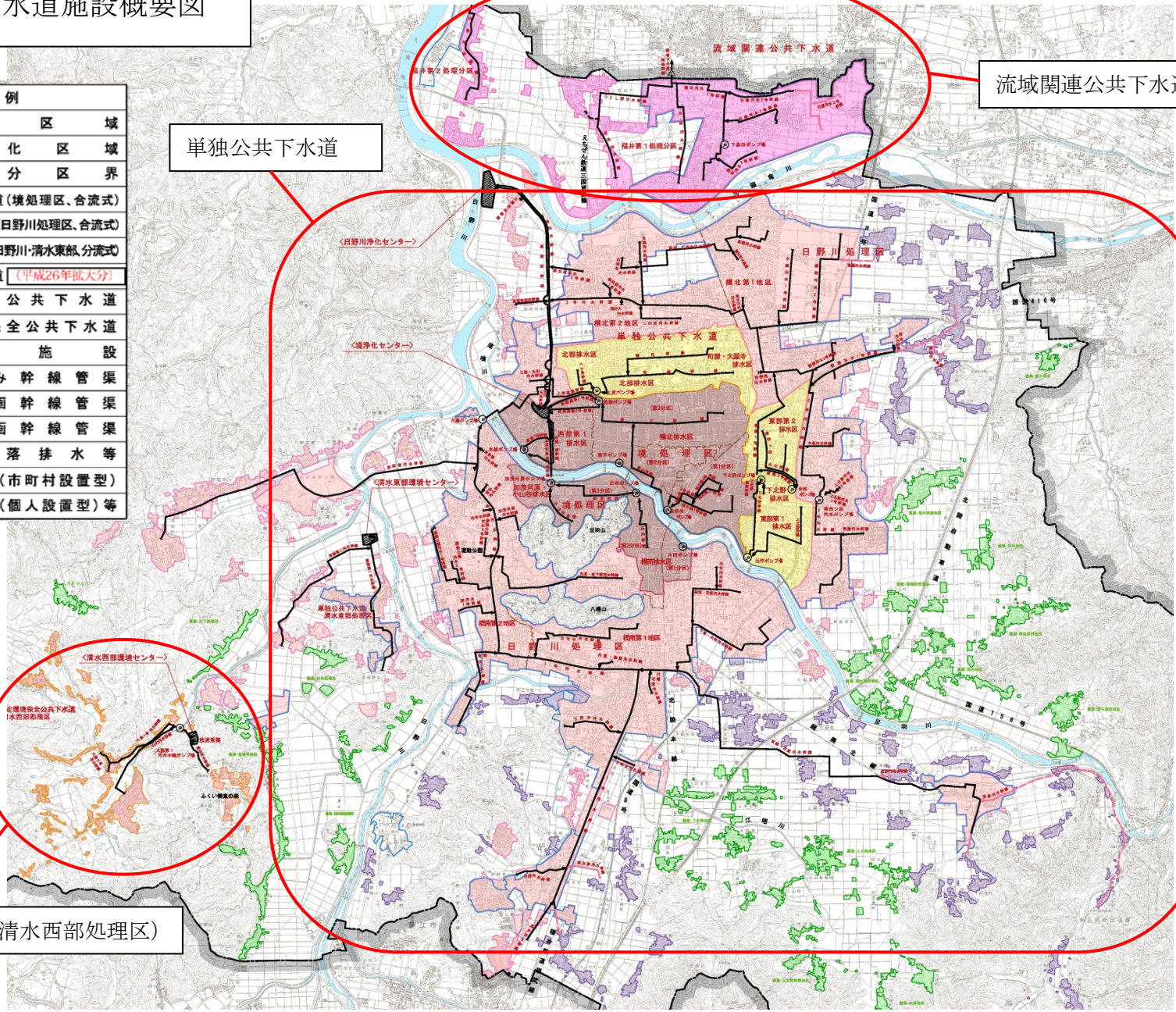
・ 市町村設置型	旧美山町の一部・・・㊶	} 下水道部で 実施・補助
・ 個人設置型	①・②・㊶以外の地区	

福井市の公共下水道施設概要図

凡 例	
—	行政区域
□	市街化区域
- - -	処理分区界
■	単独公共下水道(境処理区、合流式)
■	単独公共下水道(日野川処理区、合流式)
■	単独公共下水道(日野川・清水東部、分流式)
■	単独公共下水道(平成26年度入分)
■	流域関連公共下水道
■	特定環境保全公共下水道
■	処理施設
→	整備済み幹線管渠
→	認可計画幹線管渠
→	全体計画幹線管渠
■	農業集落排水等
■	浄化槽(市町村設置型)
■	着色なし 浄化槽(個人設置型)等

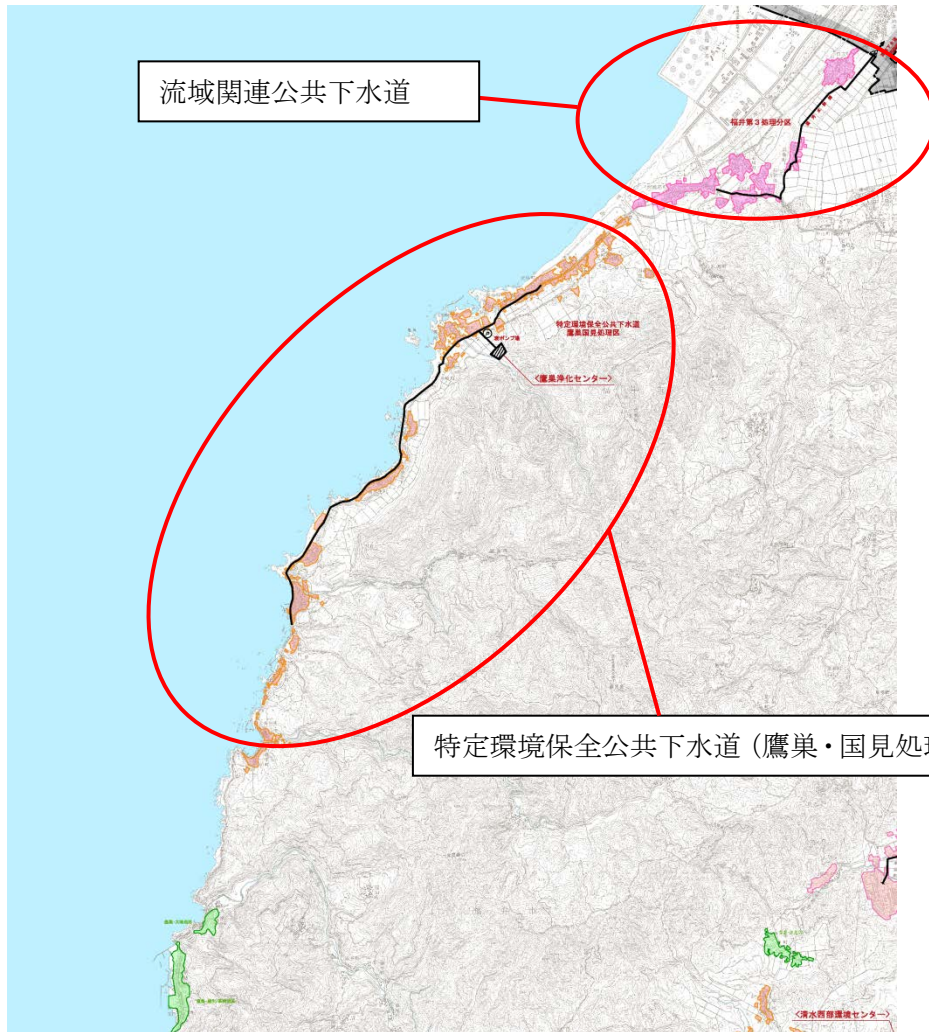
単独公共下水道

流域関連公共下水道

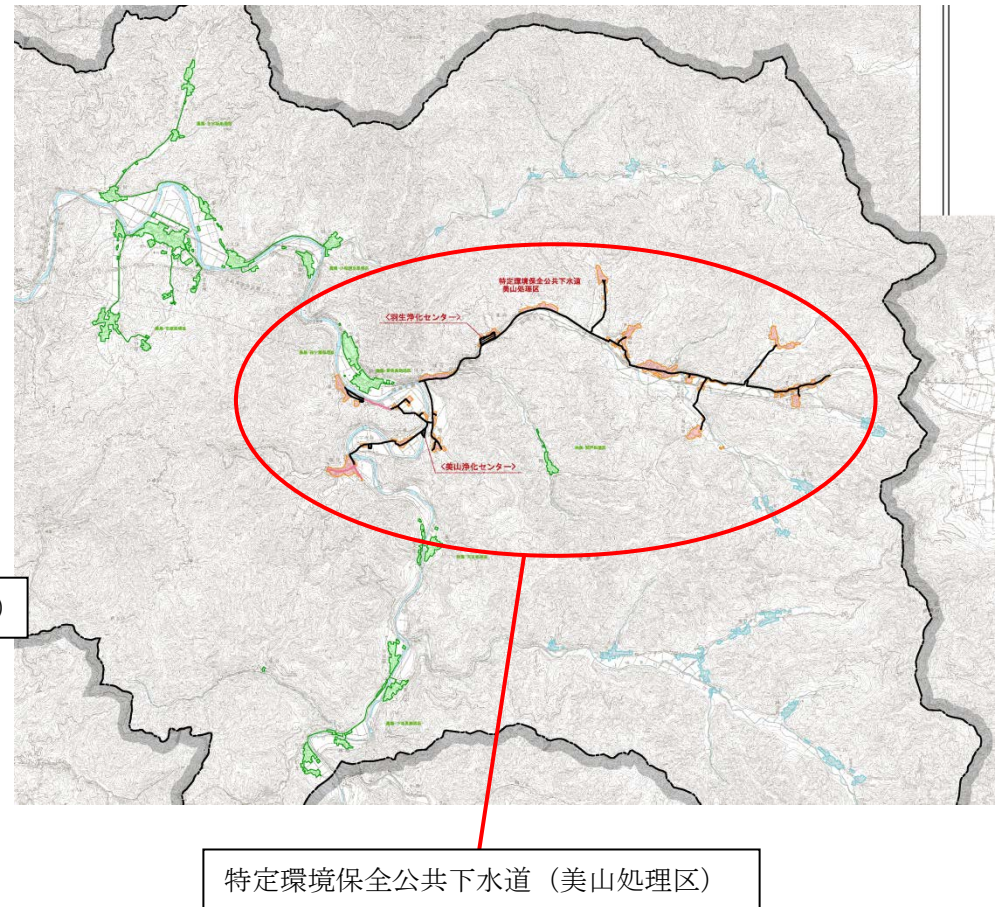


特定環境保全公共下水道(清水西部処理区)

(鷹巣・国見地区)



(美山地区)



(2) 福井市公共下水道事業の沿革

当時は画期的だった。

- | | |
|---------|--|
| 昭和 21 年 | 戦災復興都市計画を樹立 |
| 昭和 23 年 | 特別都市計画法に基づく下水道事業として、当時の市街地 666ha の全域を対象に工事着手 |
| 昭和 34 年 | 境浄化センター供用開始 |
| 昭和 60 年 | 日野川浄化センター供用開始 |
| 昭和 62 年 | 九頭竜川流域関連公共下水道供用開始 |
| 平成元年 | 鷹巣浄化センター供用開始 |
| 平成 18 年 | 旧清水町・旧美山町の公共下水道事業が加わる |
| 平成 26 年 | 福井市公共下水道事業計画の変更 |
- 現在、計画総面積は 6,045ha となった。

(3) 福井市公共下水道事業の事業計画

①目標年次

単独公共下水道	平成 32 年度
流域関連公共下水道	平成 32 年度
特定環境保全公共下水道	平成 32 年度

②計画対象区域

単独公共下水道	5, 122ha	
流域関連公共下水道	679ha	
特定環境保全公共下水道	244ha	<u>計 6, 045ha</u>

③計画対象区域の人口（平成 27 年 3 月 31 日現在）

単独公共下水道	214, 714 人	
流域関連公共下水道	18, 106 人	
特定環境保全公共下水道	7, 588 人	<u>計 240, 408 人</u>

福井市の人口：265, 521 人（平成 28 年 4 月 1 日現在）

(4) 公共下水道事業進捗状況

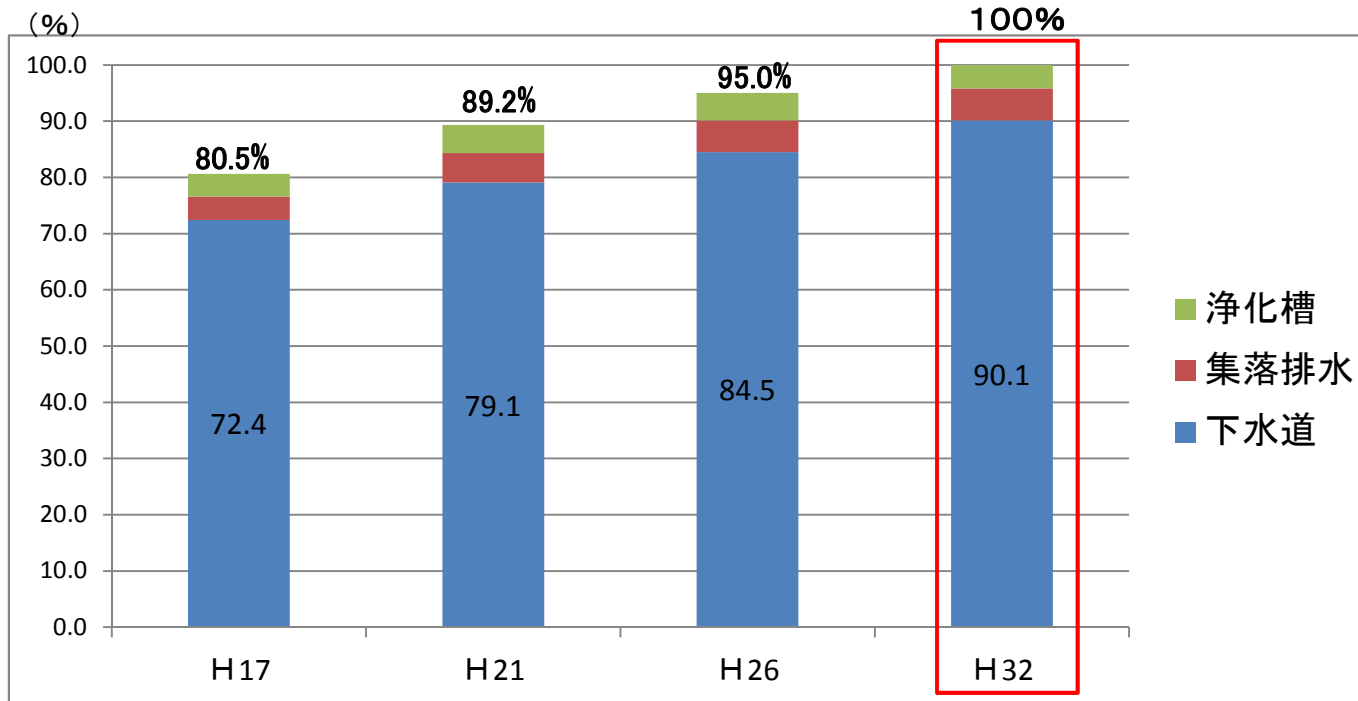
①計画と実施一覧 (平成 26 年度末)

	計画	実施	進捗率 (%)
整備面積 (ha)	6,045	4,825	79.8
整備人口 (人)	240,408	225,014	93.5
管渠延長 (m)	1,990,262	1,444,365	72.6
ポンプ場 (カ所)	23	20	86.9
処理場 (カ所)	7	7	100.0

- ・ 整備人口での事業進捗率は 93.5%であるが、それと比較すると整備面積と管渠延長での事業進捗率は低く、まだ相当の事業量がある。(未整備地区は主に郊外であるため、整備対象面積の割りに人口は少ない。)
- ・ 未普及地区解消の残事業量としては、管渠延長で約 170km、整備面積で約 700ha、事業費で約 240 億円を想定している。

(5) 未普及対策について

① 汚水処理人口普及率の推移(%)



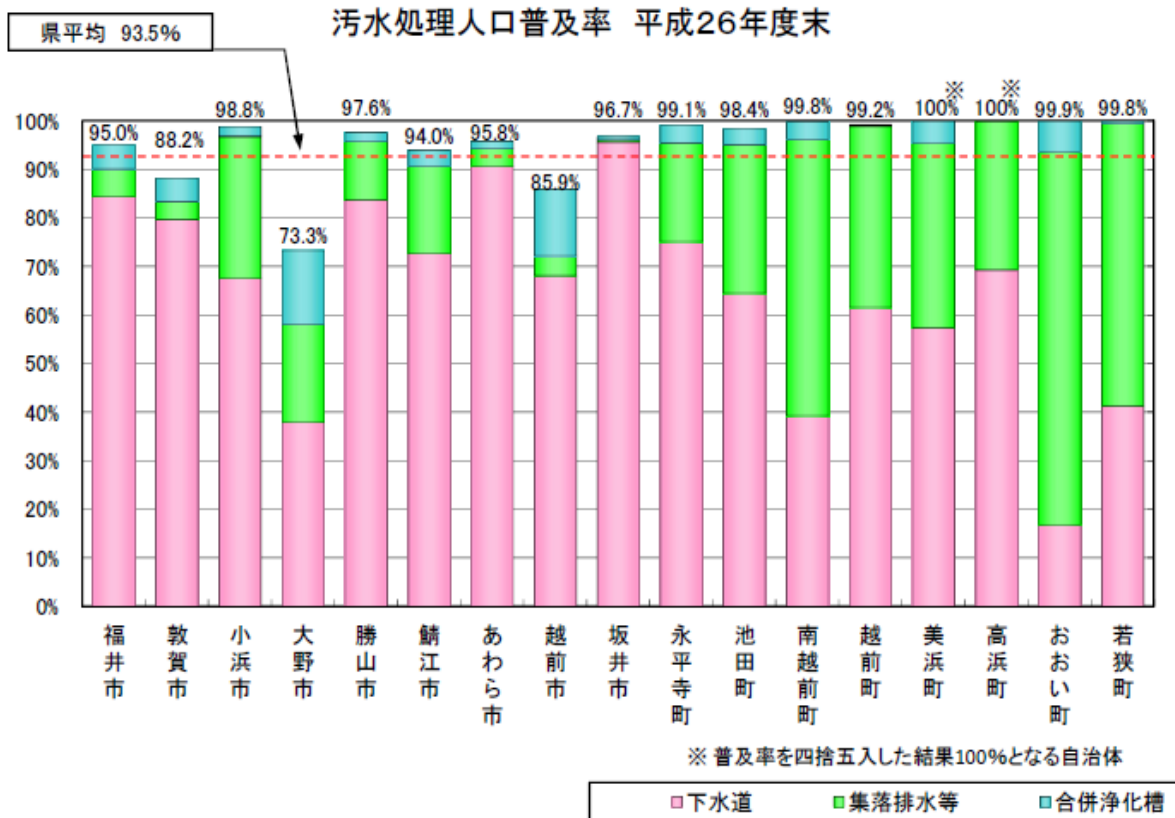
・平成26年度末の下水道整備普及率は、84.5%

・普及率100%となるためには、下水道整備普及率を90.1%まで上げていかなければならない。

	H26年度末普及率	処理人口	区域内人口
公共下水道事業	84.5%	225,014	240,408
集落排水事業	5.6%	14,920	14,936
合併浄化槽	4.9%	13,058	11,014
合計	95.0%	252,992	266,358

(5) 未普及対策について

② 県内市町別汚水処理人口普及率



・汚水処理人口普及率は、福井県平均93.5%に対して、福井市は95.0%と福井県平均と比較すると高い。県内17市町のうちでは、13番目となっている。

・日本全国の汚水処理人口普及率は、全国平均88.9%(福島県除く)で、福井県は47都道府県のうち(福島県除く)、10番目となっている。

汚水処理人口普及率: 総人口に対する汚水処理施設の処理人口の割合

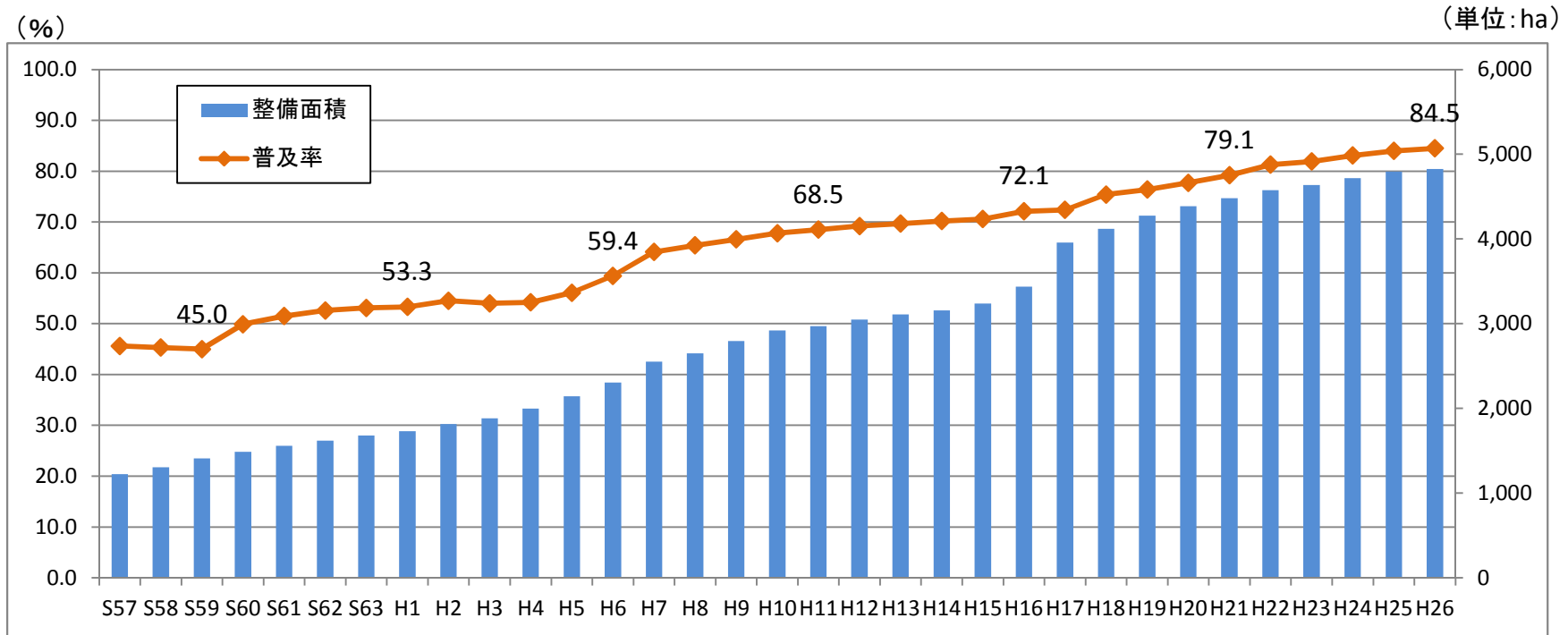
汚水処理施設とは、下水道・農業・漁業・林業・簡易集落排水施設、合併処理浄化槽およびコミュニティプラント

$$\text{算出式} = \frac{\text{汚水処理施設の処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

※出典: 福井県HP

(5) 未普及対策について

③ 累計整備面積(ha)と下水道処理人口普及率の推移(%)



- ・整備面積の増加とともに、下水道処理人口普及率も徐々に増加している。
- ・下水道処理人口普及率は、平成26年度末で84.5%となっている。

(6) 雨水対策について（福井豪雨以降）

- 平成 16 年に 1 時間当たり最大降雨量 75 ミリを記録した福井豪雨により甚大な被害を受け、さらに 10 月には台風 23 号による豪雨により度重なる浸水被害を受けた。

これを契機に、様々な取組みを実施



- | | | |
|-------|---|----------------|
| ハード対策 | } | ◇ 雨水貯留施設の整備 |
| | | ◇ ポンプ場の更新 |
| | | ◇ 雨水バイパス管の整備 |
| ソフト対策 | } | ◇ 浸水ハザードマップの公表 |
| | | ◇ 吸水性土のうの住民配布 |

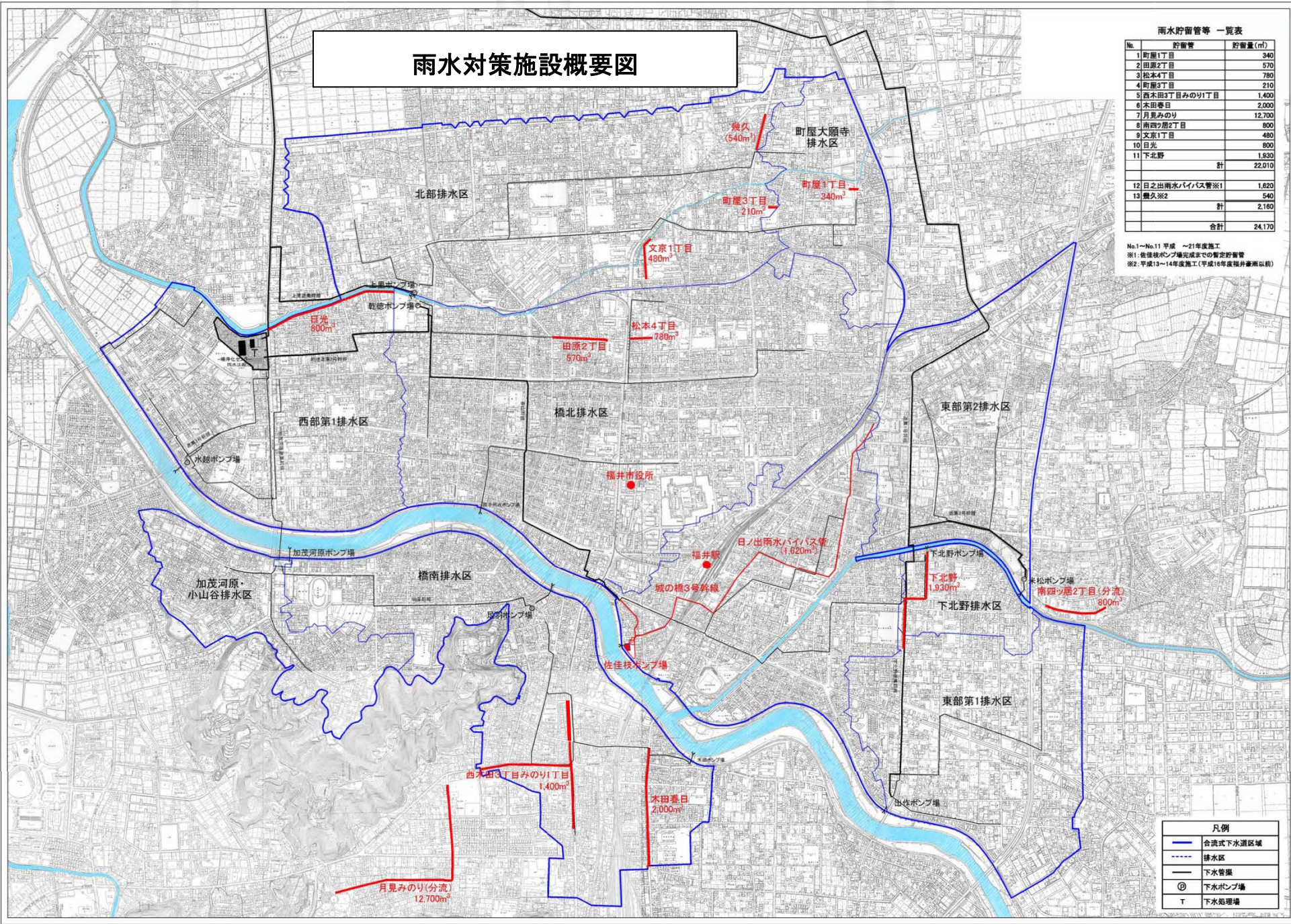
- これらの取組みにより、浸水被害軽減について、一定の成果を得ることができたが、昨今のいわゆるゲリラ豪雨による計画超過降雨により、浸水被害が未だに発生している箇所がある。

雨水対策施設概要図

雨水貯留管等 一覧表

No.	貯留管	貯留量 (m³)
1	町屋1丁目	340
2	田原2丁目	570
3	松本4丁目	780
4	町屋3丁目	210
5	西木田3丁目みのり1丁目	1,400
6	木田春日	2,000
7	月見みのり	12,700
8	南四ツ層2丁目	800
9	文京1丁目	480
10	日光	800
11	下北野	1,930
	計	22,010
12	日之出雨水バイパス※1	1,620
13	豊久※2	540
	計	2,160
	合計	24,170

No.1~No.11 平成 ~21年度施工
 ※1: 豊後橋ポンプ場完成までの暫定的貯留管
 ※2: 平成13~14年度施工(平成16年度福井豪雨以前)



凡例

—	合流式下水道区域
---	排水区
—	下水管渠
⊙	下水ポンプ場
T	下水処理場

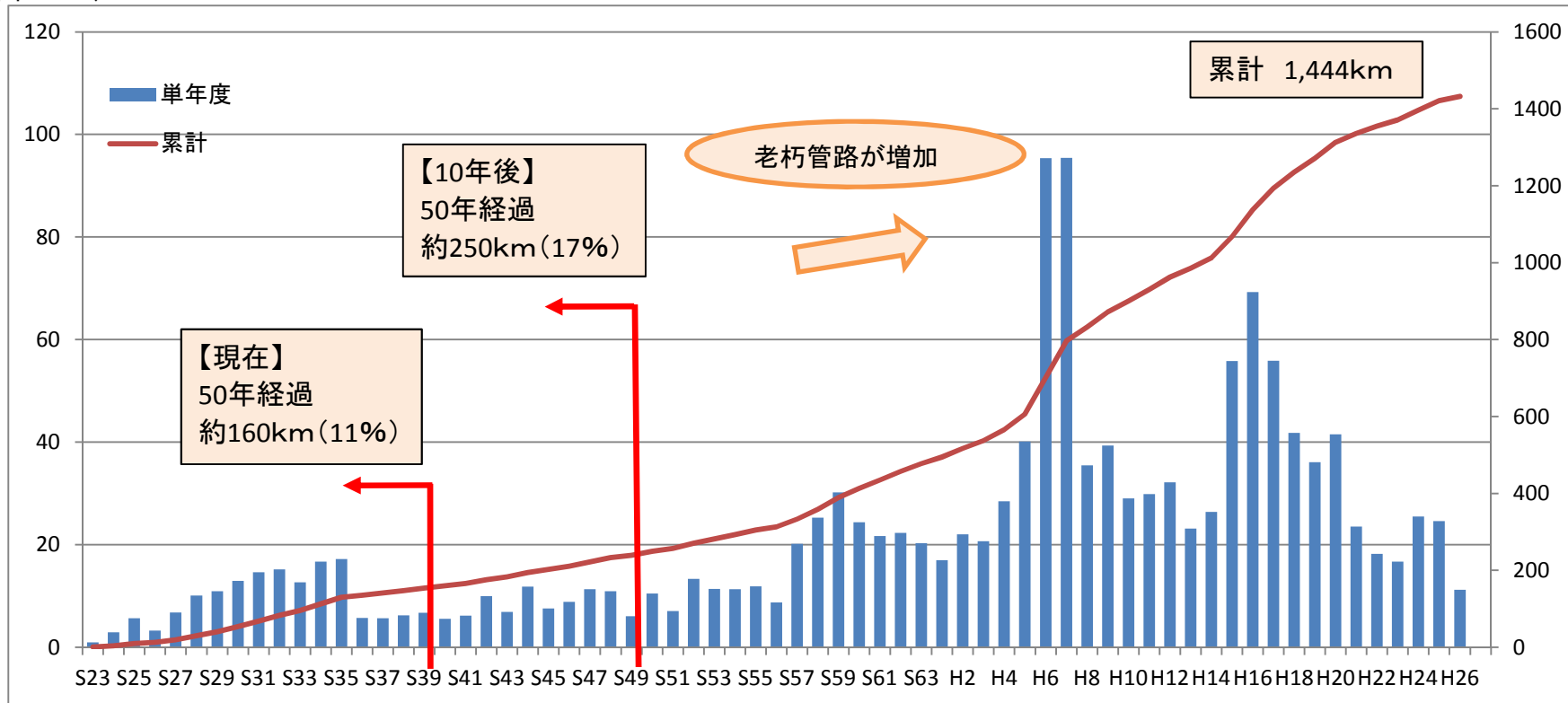
(7) 施設の老朽化について(管渠)

① 管渠の年度別整備延長 (km)

(平成26年度末時点)

(単位:km)

(単位:km)



- ・平成26年度末時点で、管渠の累計整備延長は約 1,444kmあり、そのうち50年以上経過した管渠は約 160kmある。
- ・福井市では、合流区域に管渠の標準耐用年数である50年を経過した管渠が多いことから、合流区域内を順次調査し、改築事業の優先順位を決定して、管更生や布設替え等の改築更新を行っている。

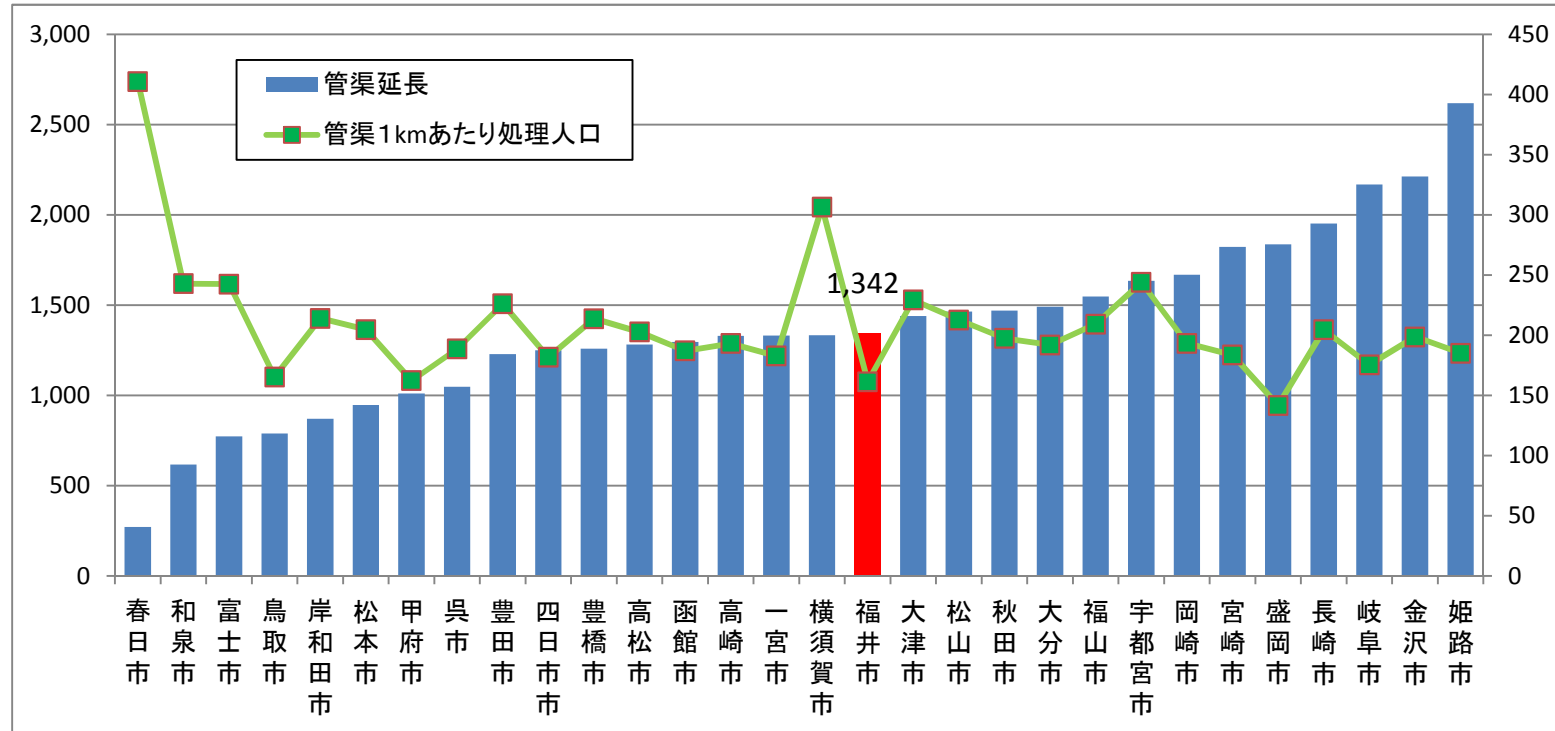
(7) 施設の老朽化について(管渠)

② 平成25年度末 管渠整備延長(km)

(公共下水道事業)

(単位:km)

(単位:人)



- ・類似都市の中では、福井市の管渠延長は中位である。
- ・ただし、管渠延長1kmあたりの処理人口は少ない方で、人口の割りに管渠延長が長いといえる。

※類似都市 処理区域内人口:10万人以上

有収水量:5,000 m^3 /ha以上7,500 m^3 /ha未満

共用開始後:25年以上

(7) 施設の老朽化について ③ (ポンプ場)

	処理区	ポンプ場名称	分合流	供用開始	経過年数	
1	境	佐佳枝ポンプ場	合流	1950		H23 改築済み
2	境	足羽ポンプ場	合流	1951	64 年経過	改築検討
3	境	加茂河原ポンプ場	合流	1954	61 年経過	改築予定
4	境	乾徳ポンプ場	合流	1955		H12 改築済み
5	境	照手ポンプ場	合流	1960	55 年経過	改築検討
6	境	木田ポンプ場	合流	1964	51 年経過	
7	境	水越ポンプ場	合流	1977	38 年経過	
8	境	松本ポンプ場	合流	1978	37 年経過	
9	境	高架排水ポンプ場	合流	2007	8 年経過	
10	日野川	木田東ポンプ場	分流	1957	58 年経過	
11	日野川	下北野ポンプ場	合流	1957		H25 改築済み
12	日野川	上里ポンプ場	合流	1966	49 年経過	
13	日野川	底喰雨水ポンプ場	分流	1967	48 年経過	

	処理区	ポンプ場名称	分合流	供用開始	経過年数	
14	日野川	千成寺川雨水ポンプ場	分流	1968		H20 改築済み
15	日野川	出作ポンプ場	合流	1973	42 年経過	
16	日野川	福町雨水ポンプ場	分流	1975	40 年経過	
17	日野川	米松ポンプ場	合流	1974	41 年経過	
18	日野川	南四ツ居雨水ポンプ場	分流	1979	36 年経過	
19	日野川	大瀬ポンプ場	分流	1993	22 年経過	
20	日野川	南四ツ居汚水ポンプ場	分流	1998	17 年経過	
21	日野川	舞屋雨水ポンプ場	分流	2000	15 年経過	
22	流域	下森田ポンプ場	分流	1989	26 年経過	
23	鷹巣・国見	蓑ポンプ場	分流	1996	17 年経過	
24	清水西部	大森第 1 汚水中継ポンプ場	分流	1994	21 年経過	

- ・ 保有しているポンプ場は 24 箇所
- ・ 50 年以上経過しているポンプ場が 5 箇所あり、計画的に改築更新を進める必要がある。

(7) 施設の老朽化について ④ (処理場)

	処理場名	分合流	供用 開始	経過年数	処理能力 (m ³ /日)	備考
1	境浄化センター	合流	1959		23,800	改築済み
2	日野川浄化センター	分流	1985	30年経過	128,800	
3	鷹巣浄化センター	分流	1998	17年経過	4,600	
4	清水東部環境センター	分流	1973	42年経過	3,100	
5	清水西部環境センター	分流	1994	21年経過	1,970	
6	羽生浄化センター	分流	2002	13年経過	500	
7	美山浄化センター	分流	2008	7年経過	400	

- ・ 日野川浄化センターが30年を経過しており、設備等の改築が多くなってくると予測できる。

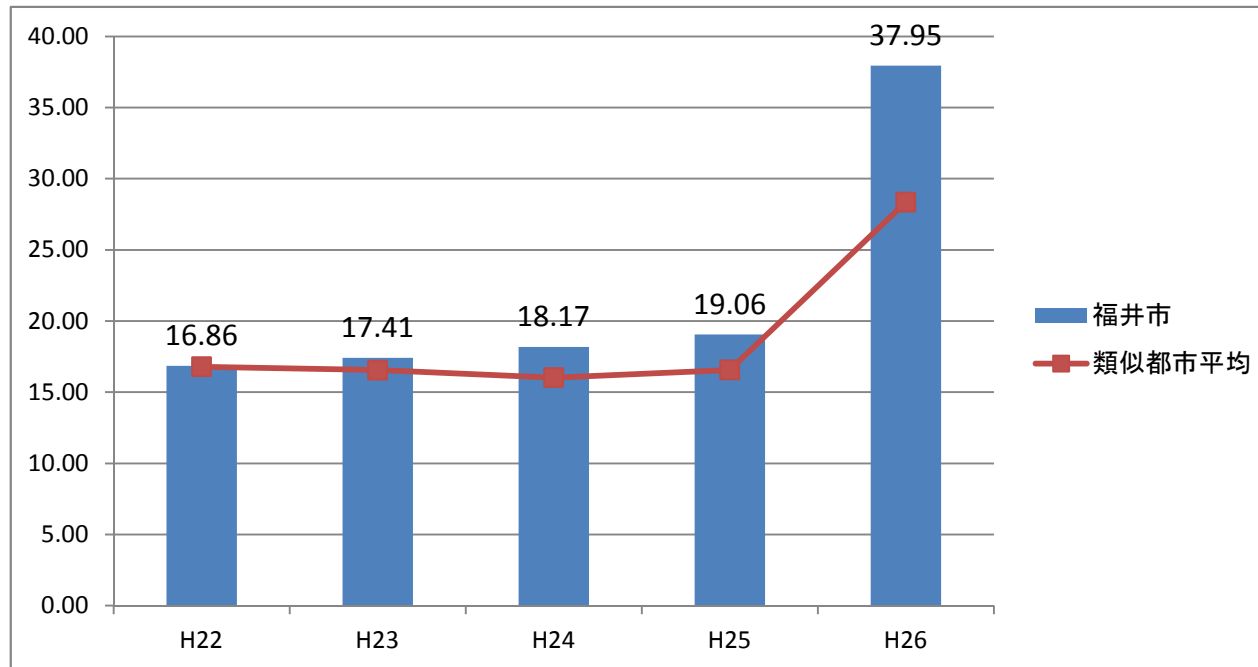
※ 主要機械設備の標準耐用年数は概ね15年である。

(7) 施設の老朽化について

⑤ 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

全国平均【36.27】



・平成26年度は、会計基準の改正により数値が高くなっている。

・類似団体と比較すると、数値が高く、施設の老朽化が他団体よりも進んでいる。

有形固定資産減価償却率とは：

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算出式：
$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$$

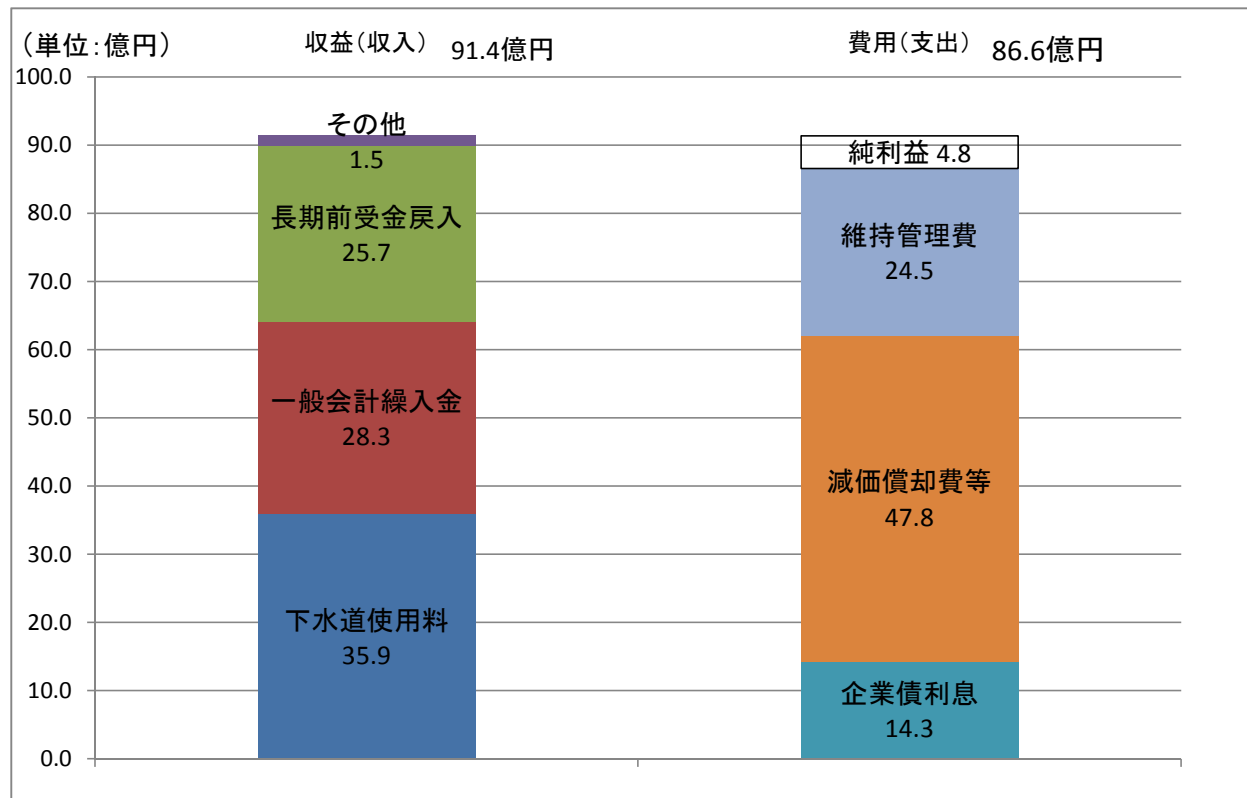
(8) 建設事業に係わる課題

- 未普及地区解消のための管渠整備にまだ相当の事業量があり、期間と費用を必要とする。
- 雨水対策事業を実施しているが、近年のゲリラ豪雨によりまだ浸水箇所が発生している。
- 施設の老朽化が進み、改築更新時期を迎える施設が多く控えている。(管渠・ポンプ場)
- ポンプ場や処理場の設備について、長寿命化計画に基づいた改築更新をしていかなければならない。

5 福井市下水道事業の現状②

(1) 経営状況

① 収益的収支(H26決算)



・収益的収支は、1年間の経営活動によって発生する収益と費用の収支状況(経営成績)を表します。

・収益の主なものは、下水道使用料、一般会計からの繰入金(市税)などです。

・費用の主なものは、下水道施設の運転管理委託料や人件費等の維持管理費、下水道施設の減価償却費、建設のために借り入れた企業債の利息などです。

<収入>

・下水道使用料	35.9億円 (39.3%)
・一般会計繰入金	28.3億円 (31.0%)
・長期前受金戻入	25.7億円 (28.1%)
・その他	1.5億円 (1.6%)

<費用>

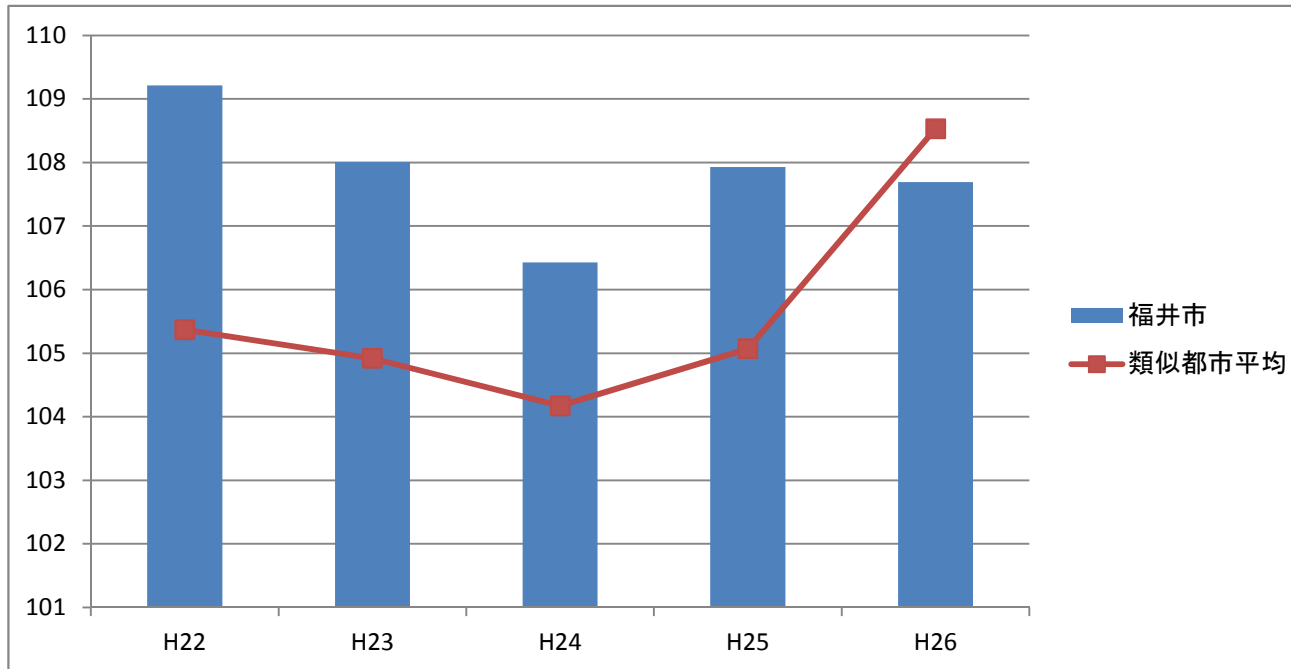
・維持管理費等	24.5億円 (28.3%)
・減価償却費等	47.8億円 (55.2%)
・企業債利息	14.3億円 (16.5%)

(1) 経営状況

② 経常収支比率 (経営の健全性)

(単位: %)

全国平均【107.74】



・経常収支比率は、100%を超えており、現時点の経営状況は良い状態である。

	H22	H23	H24	H25	H26
福井市	109.21	108.01	106.43	107.93	107.69
類似都市平均	105.37	104.92	104.17	105.07	108.53

経常収支比率: 料金収入や一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用(維持管理費や支払利息等)をどの程度賄えているかを表す指標

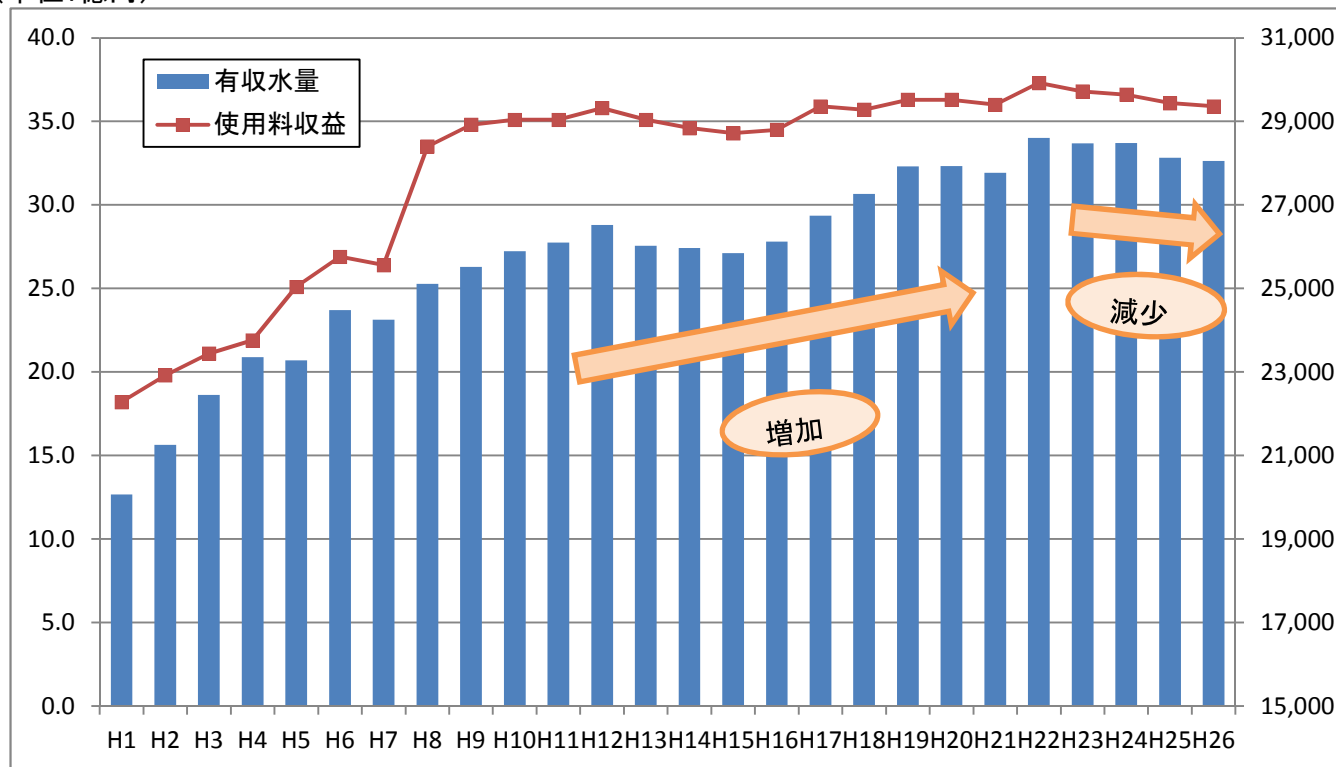
算出式: $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 経営状況

③ 有収水量と下水道使用料収益の推移

(単位: 億円)

(単位: 千 m^3)



・下水道管渠の整備により、有収水量は徐々に伸びてきていたが、近年は減少傾向に変化してきている。

・下水道使用料収益も近年は減少傾向になっている。

有収水量： 使用料徴収の対象となった水量

直近5年間の有収水量(千 m^3)

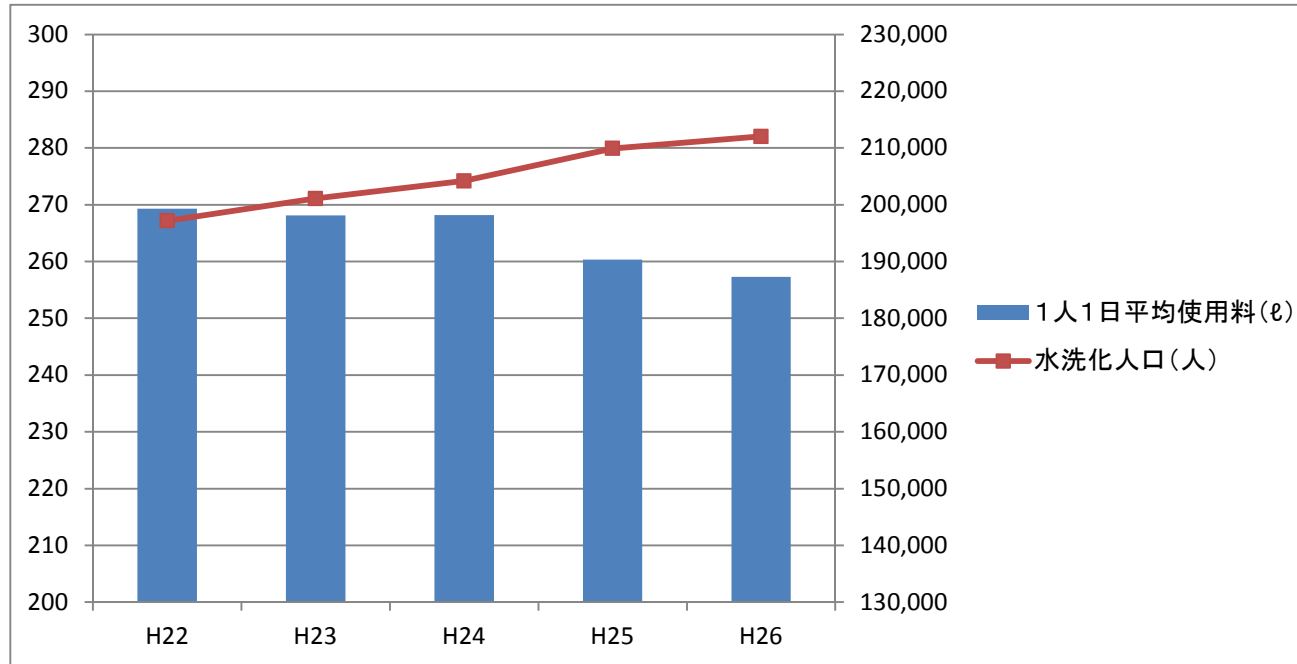
H22	H23	H24	H25	H26
28,605	28,473	28,480	28,127	28,055

(1) 経営状況

④ 水洗化人口と1人1日平均使用水量

(単位:ℓ)

(単位:人)



・水洗化人口は増加しているが、1人あたりの使用水量は減少している。

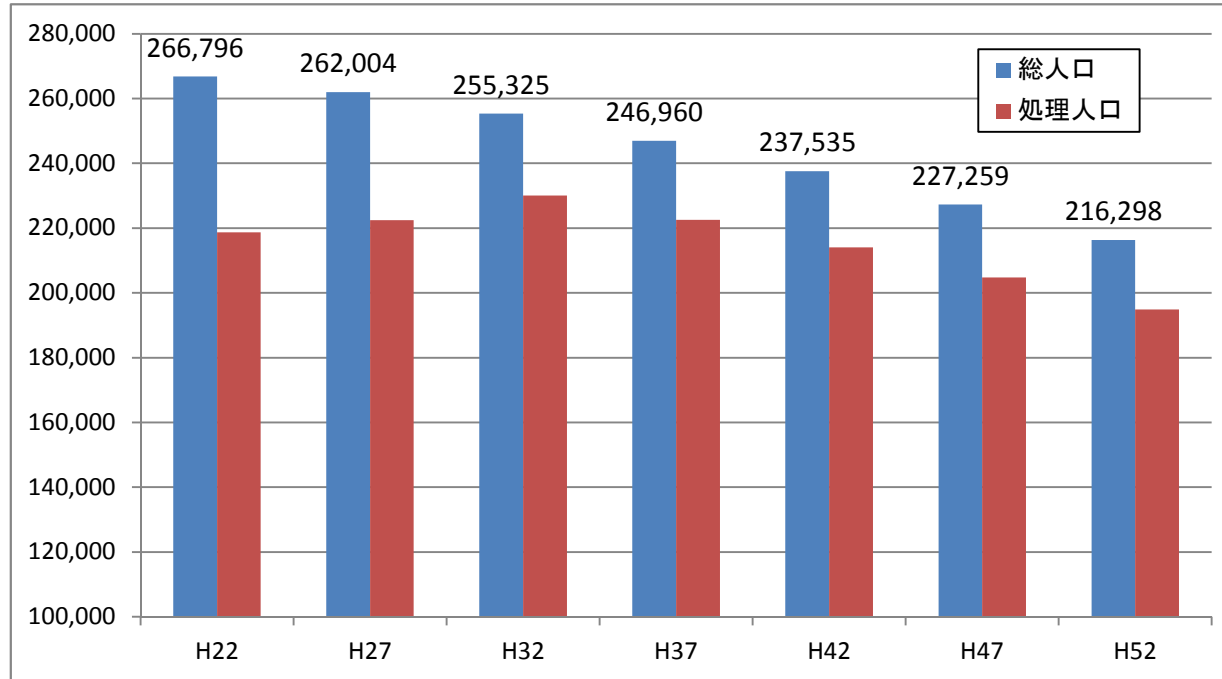
水洗化人口 : 水洗便所を設置して汚水処理している人口

1人1日平均使用水量 : 年間有収水量(生活排水) ÷ 水洗化人口 ÷ 365日

(1) 経営状況

⑤ 福井市の将来人口と下水道処理人口の予測

(単位:人)



・福井市の人口は、長期間にわたって減少が続く。

・未普及解消事業を実施している間は処理人口は少し増加するが、それ以降は減少に転じる。

※ 将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より

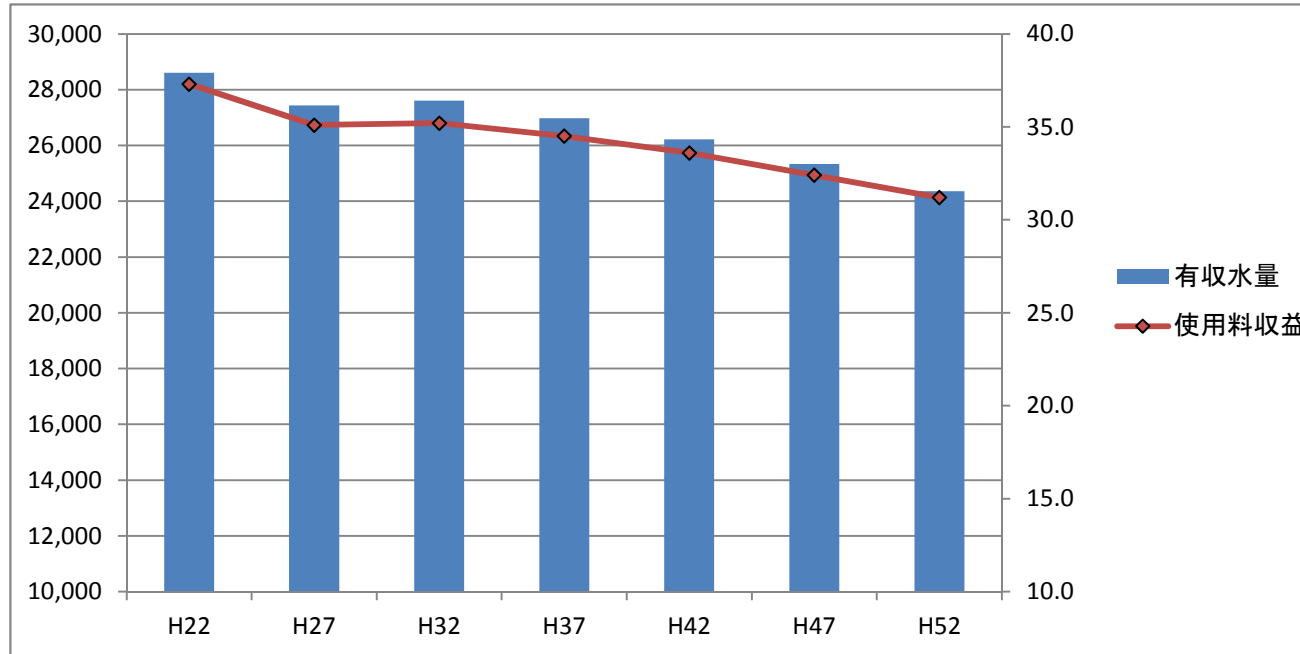
※ 処理人口は、平成32年度に下水道管渠の整備が終了すると想定し、それ以後は総人口に占める公共下水の割合を同じとした。

(1) 経営状況

⑥ 有収水量及び使用料収益の予測

(単位:千m³)

(単位:億円)



・有収水量は減少していく。

・有収水量の減少に伴って、使用料収益も減少する。

※H32年で普及率100%として処理人口を設定した。

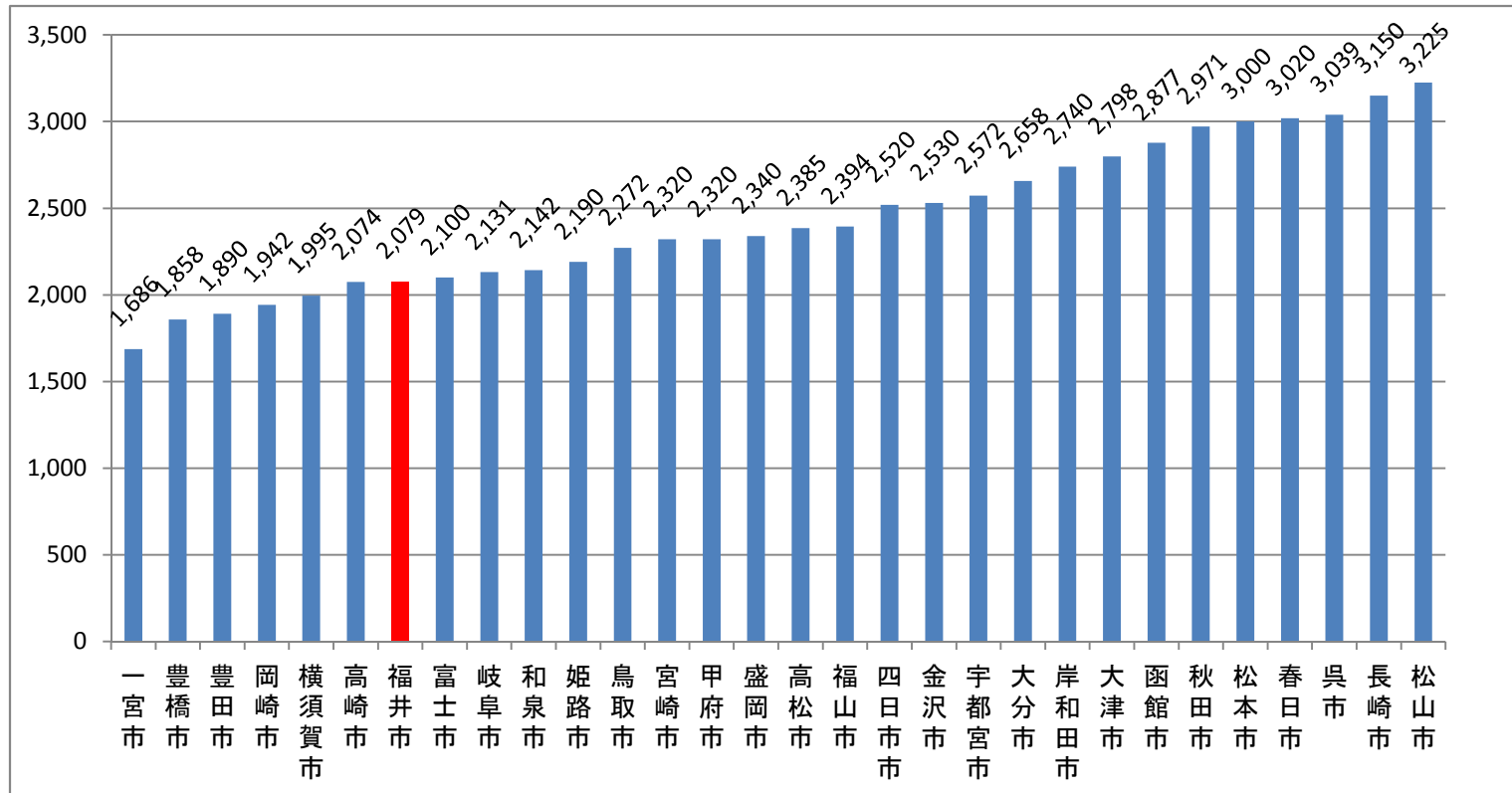
※節水機器の普及による1人あたりの使用水量の減少を見込んだ。

※H32以降、水洗化率を1.0%上昇で見込んだ。

(1) 経営状況

⑦ 下水道使用料の比較（公共下水道 平成25年度末 一般家庭用 20m³/月）

（単位：円）



- ・福井市 2,079円(1ヶ月 20m³)・・・類似都市の中では、低い方となっている。
- ・福井市の下水道使用料金単価は、平成8年4月1日に改定されており、それ以後現在まで改定されていない。

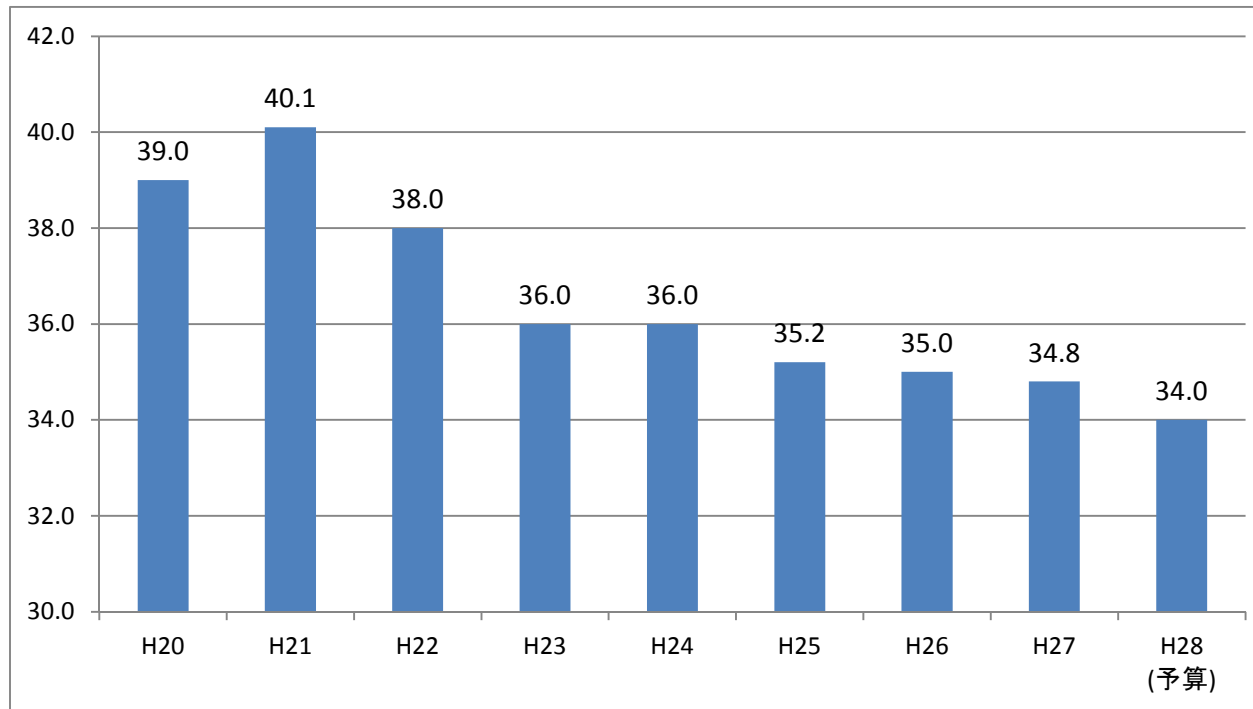
※ 出典：平成25年度公営企業年鑑

※ 同類型の基準・・・処理区域内人口 10万人以上、有収水量密度 5.0千m³/ha以上 7.5千m³/ha未満、供用開始後 25年以上

(1) 経営状況

⑧ 一般会計繰入金の推移

(単位:億円)



・一般会計繰入金は、減少が続いている。

<一般会計繰入金>

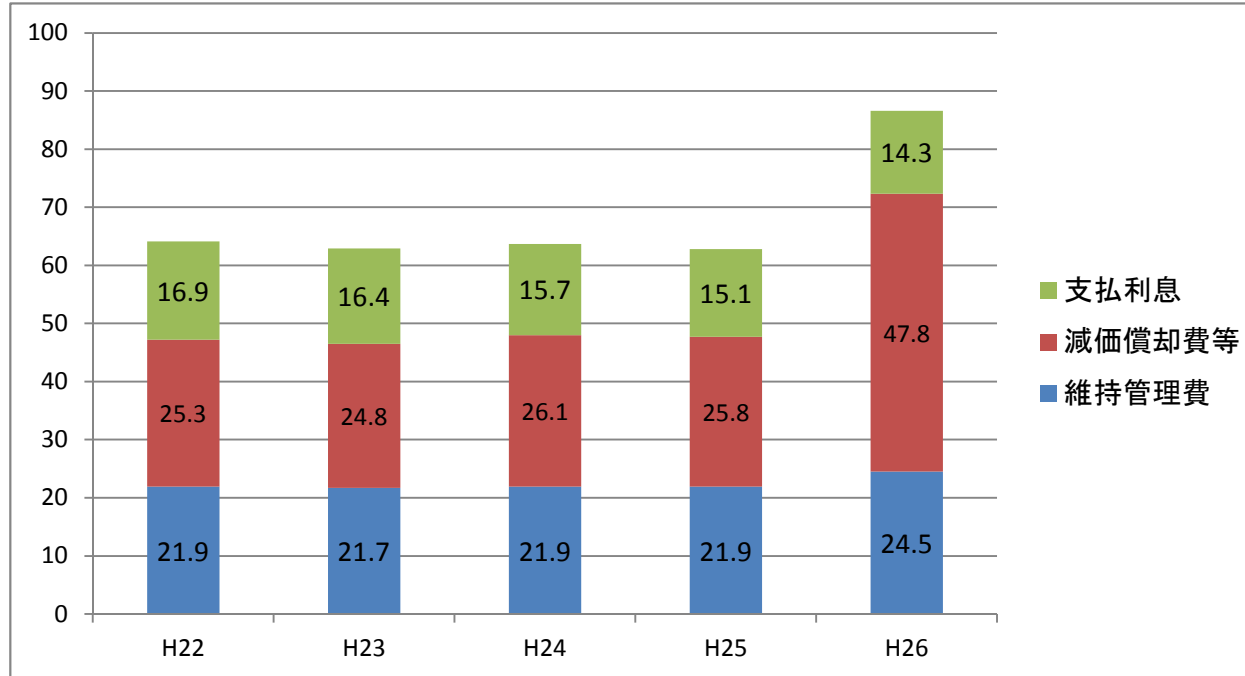
公営企業は、その事業経営において独立採算制が義務付けられているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金によってその費用を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業における経費の負担は、「雨水公費・汚水私費の原則」が基本であるが、汚水についても公共用水域の汚濁防止及び公衆衛生等の行政目的を達成するために必要な限度において公費負担が認められている。このような経費の負担区分に基づき一般会計から下水道事業特別会計へ繰り出されている。

(1) 経営状況

⑨ 費用の推移

(単位:億円)



・平成26年度は、会計基準の改正の影響で減価償却費が増えたために、費用が増加している。

・会計基準の改正の影響を除けば、費用はほぼ横ばいとなっている。

・支払利息は、減少している。

<費用の推移>

(単位:億円)

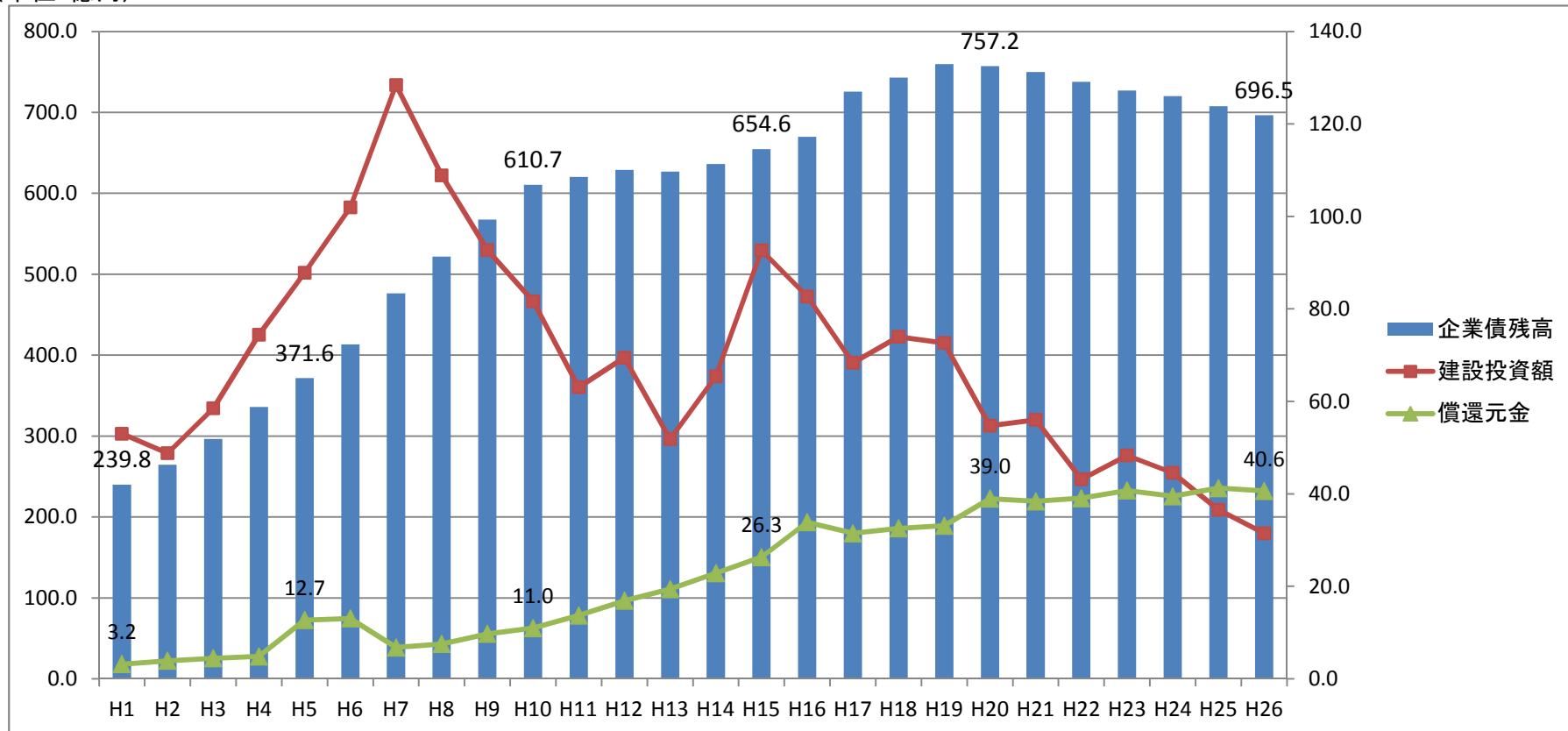
	H22	H23	H24	H25	H26
維持管理費	21.9	21.7	21.9	21.9	24.5
減価償却費等	25.3	24.8	26.1	25.8	47.8
支払利息	16.9	16.4	15.7	15.1	14.3
合計	64.1	62.9	63.7	62.8	86.6

(1) 経営状況

⑩ 企業債残高と償還元金の推移

企業債残高
(単位:億円)

建設投資額
償還元金
(単位:億円)



<近年の状況>

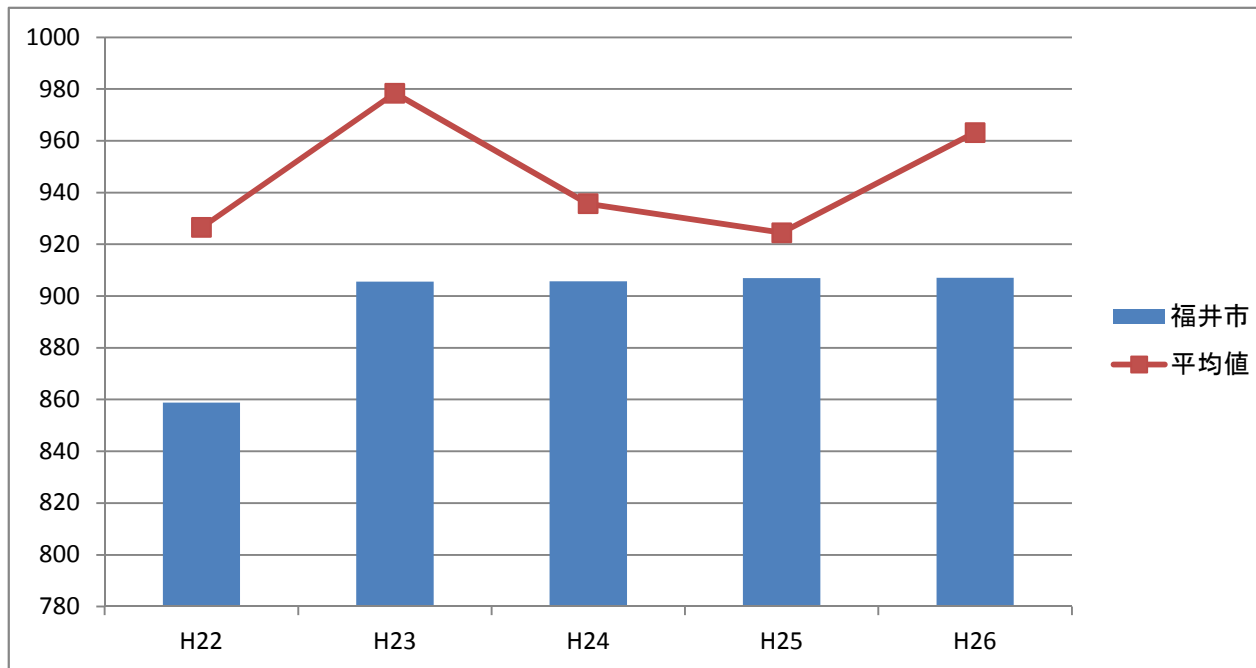
- ・企業債残高は徐々に減少している。
- ・償還元金は徐々に大きくなっている。今後も40億円以上が続く。

(1) 経営状況

⑪ 企業債残高対事業規模比率 (経営の健全性)

(単位: %)

全国平均【776.35】



・類似団体の平均値より小さく、事業規模に対して企業債残高の規模は小さい方といえる。

	H22	H23	H24	H25	H26
福井市	858.77	905.56	905.68	906.9	907.08
平均値	926.49	978.41	935.65	924.44	963.16

企業債残高対事業規模比率： 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

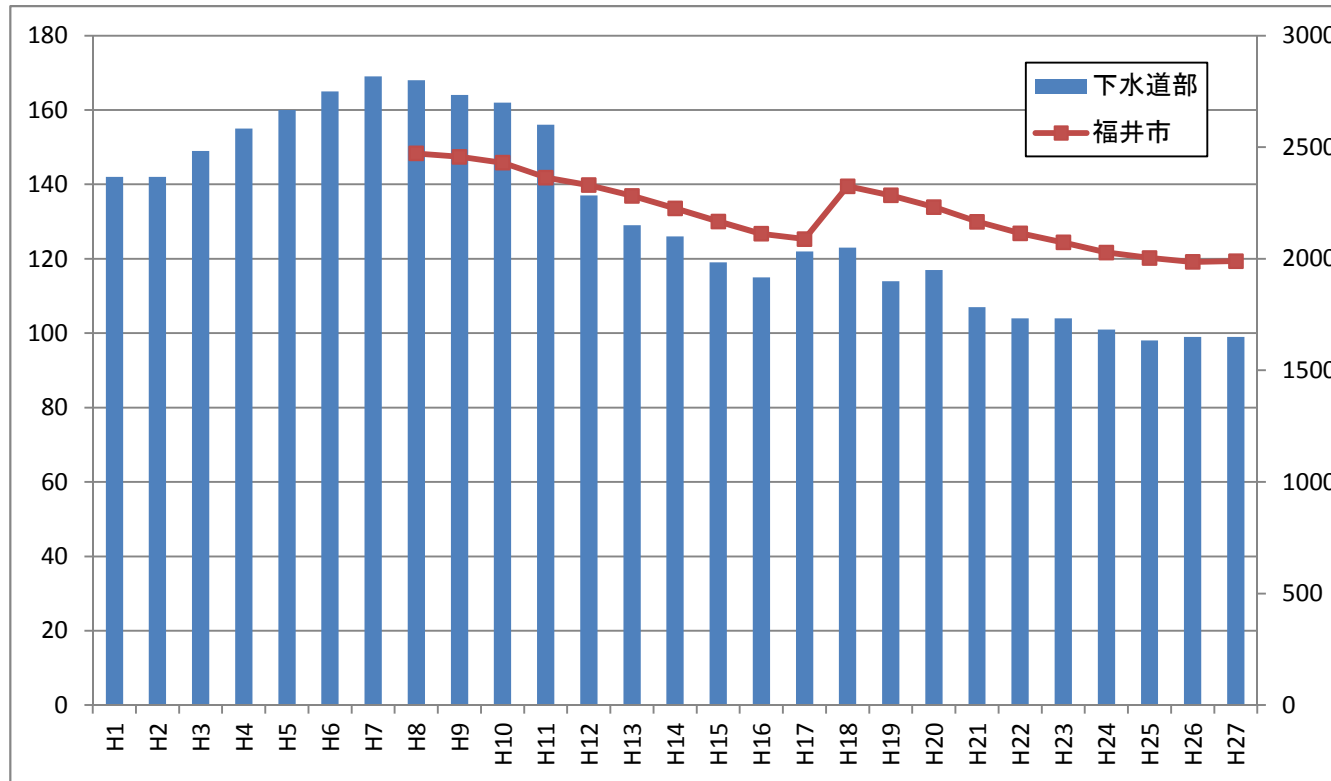
算出式：
$$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

(1) 経営状況

⑫ 下水道部職員数の推移(人)

(下水道部職員数)

(福井市職員数)



- ・下水道部の職員数は、減少している。
- ・平成25年度からは、あまり変動がない。

※ 福井市は、平成8年度から現在まで4次にわたる定員適正化計画を策定し、事務事業の見直しや民間活力の活用等を図りながら、人件費の抑制に努めている。

(2) 今後の整備事業

- 1) 普及拡大事業
- 2) 雨水対策事業
- 3) 管渠更新事業
- 4) ポンプ場整備事業（ポンプ場の全面更新）
- 5) 処理場整備事業（羽生浄化センターの廃止）
- 6) ポンプ場・処理場の設備更新
- 7) 地震対策事業

※ 詳細は、第2回委員会にて説明予定

(3) 財政シミュレーション

<収益的収支>

(単位:億円)

区 分		年 度												
		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算+見込み)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的 収入	(1) 料金収入	36.05	35.94	35.52	35.16	35.18	35.19	35.18	35.17	34.39	33.62	32.85	32.09	31.62
	(2) 他会計負担金	29.05	28.32	27.61	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
	(3) 長期前受金戻入		25.71	25.63	26.05	25.95	26.22	26.30	26.35	26.08	25.90	25.56	25.03	24.33
	(4) その他	2.12	1.38	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	1.02	1.02
	収入計 (A)	67.22	91.36	89.99	89.43	89.35	89.63	89.70	89.75	88.70	87.74	86.63	85.14	83.98
収益的 支出	(1) 維持管理費	21.95	24.46	24.59	24.64	24.20	23.73	23.47	23.16	22.49	23.31	24.37	24.97	25.68
	(2) 減価償却費等	25.77	47.81	47.49	48.10	48.74	50.12	51.20	51.92	52.49	52.63	52.59	52.11	51.16
	(3) 支払利息等	15.06	14.30	13.80	13.56	13.74	14.07	14.54	14.85	15.10	14.70	14.20	13.81	13.47
	支出計 (B)	62.79	86.56	85.87	86.30	86.68	87.92	89.22	89.94	90.07	90.64	91.16	90.89	90.31
当年度純利益(又は純損失) (A)-(B)		4.43	4.80	4.11	3.13	2.00	0.36	△ 1.36	△ 2.57	△ 4.66	△ 5.60	△ 6.40	△ 7.06	△ 7.18

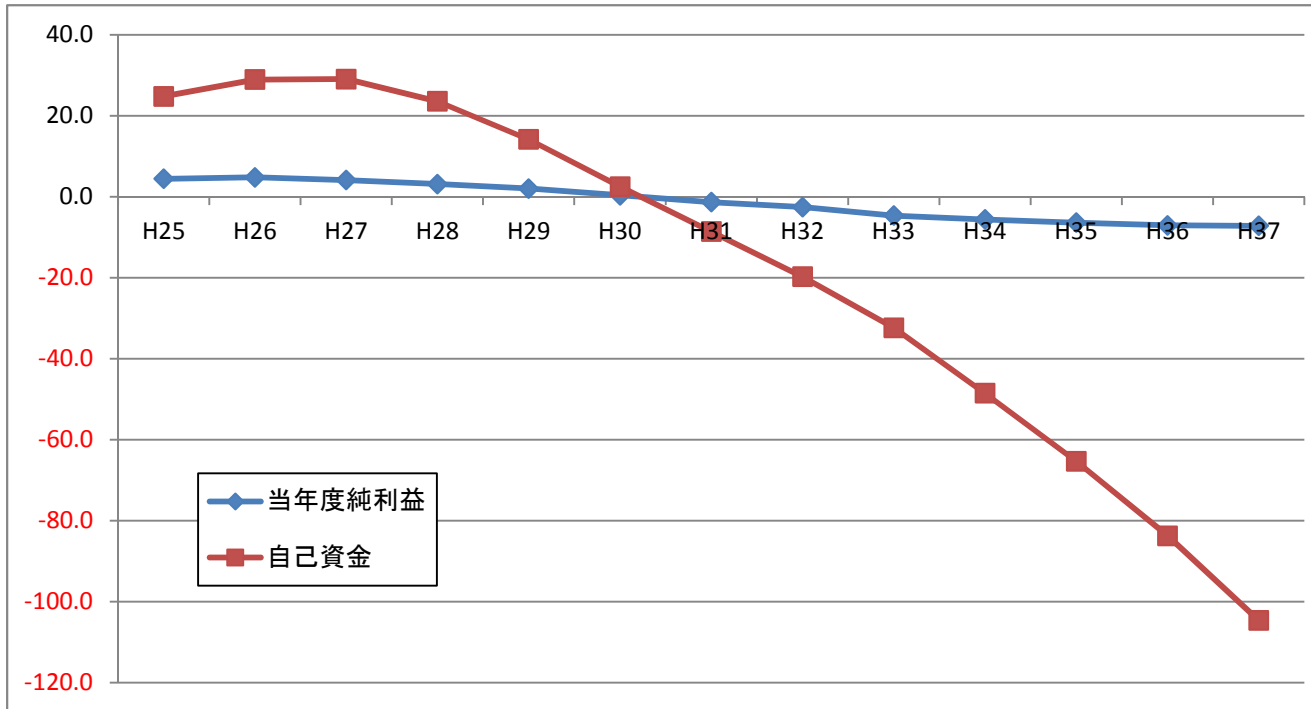
<資本的収支>

(単位:億円)

区 分		年 度													
		H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (繰越+予算)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
資本的 収支	資本的 収入	1. 企業債	28.64	29.63	41.38	61.62	71.17	78.73	68.13	68.22	36.34	31.94	32.12	28.88	30.39
		2. 他会計補助金	6.15	6.68	7.19	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	6.00
		3. 国(都道府県)補助金	12.39	10.23	14.91	20.18	27.49	31.18	23.83	19.39	15.35	14.73	16.90	16.41	19.09
		4. その他	3.71	2.08	1.98	2.43	2.39	2.46	2.33	2.42	0.34	0.15	0.04	0.04	0.04
		収入計 (C)	50.90	48.62	65.45	91.23	108.05	119.37	101.30	97.02	59.03	53.82	56.06	52.33	55.52
	資本的 支出	1. 建設改良費	36.57	31.49	50.56	79.70	98.63	111.14	93.08	85.97	46.36	43.11	44.91	43.51	48.87
		2. 企業債償還金	41.25	40.64	40.58	42.02	43.47	43.96	42.72	44.99	46.83	47.86	48.38	47.06	47.05
		3. その他	0.17	0.20	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
		支出計 (D)	77.99	72.33	91.31	121.89	142.27	155.27	135.96	131.14	93.36	91.14	93.46	90.74	96.09
		資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (C)-(D) (E)		△ 27.10	△ 24.59	△ 25.86	△ 30.66	△ 34.22	△ 35.90	△ 34.66	△ 34.12	△ 34.34	△ 37.32	△ 37.40	△ 38.42
補填 財源	1. 過年度損益勘定留保資金	17.33	24.77	28.94	29.04	23.56	14.14	2.49	△ 8.63	△ 19.75	△ 32.34	△ 48.53	△ 65.30	△ 83.70	
	2. 当年度損益勘定留保資金	25.79	22.09	21.86	22.05	22.80	23.90	24.90	25.57	26.40	26.74	27.03	27.08	26.82	
	3. その他	8.75	6.66	4.11	3.13	2.00	0.36	△ 1.36	△ 2.57	△ 4.66	△ 5.60	△ 6.40	△ 7.06	△ 7.18	
	合計 (F)	51.87	53.52	54.91	54.22	48.36	38.39	26.04	14.37	1.99	△ 11.21	△ 27.90	△ 45.28	△ 64.05	
補填後の自己資金 (E)-(F)		24.77	28.94	29.04	23.56	14.14	2.49	△ 8.63	△ 19.75	△ 32.34	△ 48.53	△ 65.30	△ 83.70	△ 104.62	
企業債残高		707.50	696.49	697.29	716.88	744.59	779.35	804.77	827.99	817.50	801.57	785.31	767.13	750.48	

(3) 財政シミュレーション

(単位:億円)



・平成31年度から損益が赤字になっている。

・平成31年度に資金不足に陥っている。

<条件設定>

【使用料収入】 福井市の将来推計人口から試算

【維持管理費】 年1%程度の増加

【減価償却費】 建設投資額から試算、償却期間42年

【支払利息】 企業債借入額から試算

【一般会計繰入金】 34億円で設定

【建設改良費】 事業計画から試算(普及拡大事業平成32年度まで)

【元金償還金】 企業債借入額から試算

(4) 経営に係わる課題

- 人口減少、節水型社会により下水道使用料が今後減少していく。
- 過去の建設投資による企業債償還元金の負担が大きい。
- 現時点の経営状況は概ね良好であるが、将来的には、損益が赤字となることと、自己資金が不足することが予想される。

6 課題解決のための方策

- 必要な下水道サービスを維持していくための水準に対して過剰となっていないか、将来の需要に対してはどうか、という点について十分な検討を行った上で、今後の建設投資額の抑制と平準化を図ること。
- 今後施設の老朽化が進み改築更新が多く発生することにより、計画期間内で資金不足が予想されるため、料金見直しを検討し、財源を確保すること。